

2019 年全国家計構造調査における家計収支に関する結果(要約)

2019 年全国家計構造調査における家計収支に関する結果を、以下のとおり取りまとめました。

1 消費支出の概況

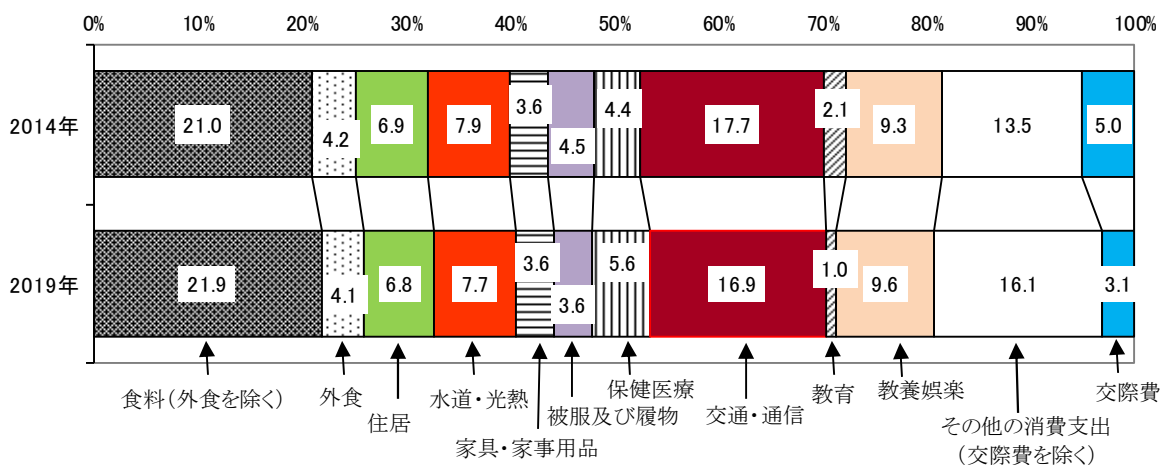
2014 年と比較して、支出割合が上昇したのは「食料（外食を除く）」、「保健医療」、「その他の消費支出（交際費を除く）」など

総世帯の1世帯当たり2019年10・11月の1か月平均消費支出（以下「消費支出」という。）は234,828円で、2014年（234,755円）より増加している。

消費支出に占める費目別割合をみると、「食料（外食を除く）」（21.9%）、「交通・通信」（16.9%）、理美容サービスなどの諸雑費を含む「その他の消費支出（交際費を除く）」（以下、単に「その他の消費支出（交際費を除く）」という。）（16.1%）が高くなっている。

費目別割合を2014年と比較すると、「食料（外食を除く）」、「保健医療」、「その他の消費支出（交際費を除く）」などが上昇しており、一方で、「被服及び履物」、「教育」、「交際費」などが低下している。

図1 費目別消費支出の割合（総世帯）

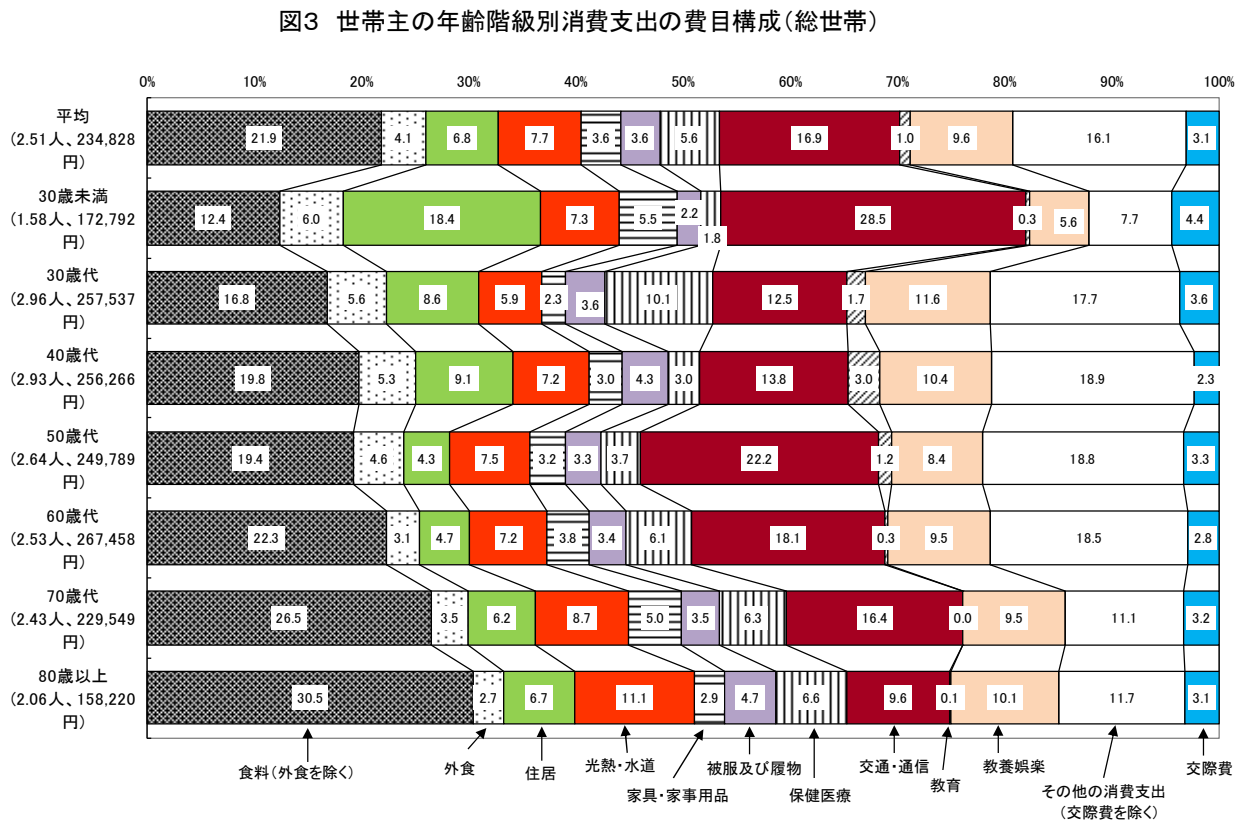
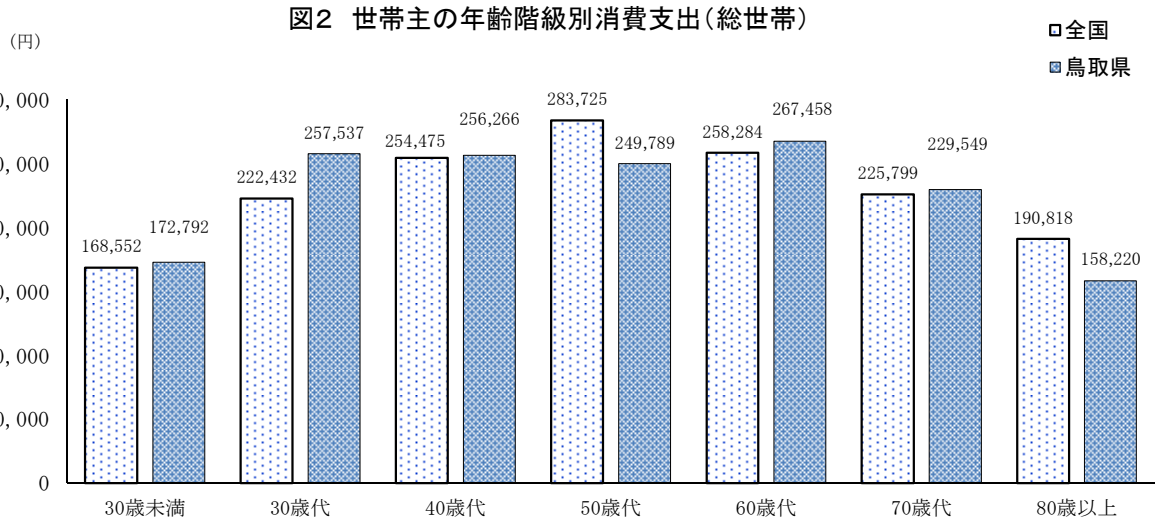


2 世帯主の年齢階級別にみた消費支出

他の年齢階級と比較して、30歳未満の世帯は「外食」、「住居」、「交通・通信」の割合が最も高く、これらの割合を合わせると半分以上を占める

総世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が172,792円、30歳代が257,537円、40歳代が256,266円、50歳代の249,789円と30歳代以降の年齢階級が高くなるに従って少なくなり、60歳代が267,458円と多くなるが、また70歳代が229,549円、80歳以上が158,220円と少なくなっている。

費目別割合を年齢階級別にみると、30歳未満は、他の年齢階級と比較して、「外食」、「住居」、「交通・通信」及び「交際費」が高く、これらの割合を合わせると半分以上を占める。



3 世帯主の学歴別にみた消費支出

世帯主が大学卒業の世帯の「教育」への支出は、高校卒業の世帯の約 1.4 倍

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出を世帯主の学歴別にみると、高校卒業が 250,708 円、大学卒業が 324,750 円、大学院修了が 441,649 円などとなっており、世帯主が大学卒業の世帯が高校卒業の世帯の約 1.3 倍と、全国と同様、高くなっている。

消費支出の内訳を世帯主の学歴別にみると、「教育」への支出は、高校卒業が 3,931 円、大学卒業が 5,667 円、大学院修了が 10,964 円などとなっており、世帯主が大学卒業の世帯が高校卒業の世帯の約 1.4 倍となっている。

2019年全国家計構造調査の概要

○ 調査の目的

2019年全国家計構造調査は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする調査です。この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」で、国が実施する統計調査のうち特に重要な調査です。1959年以来5年ごとに実施してきた「全国消費実態調査」を全面的に見直して実施するものであり、2019年調査は13回目にあたります。

○ 調査事項及び調査期日

調査票の種類	調査事項	調査期日
家計簿(10月分)	収入および支出	10月1か月間
家計簿(11月分)	収入、支出、購入地域及び購入先	11月1か月間
世帯票		10月
年収・貯蓄等調査票	年間収入、貯蓄現在高及び借入金残高に関する事項	前年11月～調査年当年10月の1年間 (貯蓄、借入金の残高については10月末現在)
個人収支簿	世帯員個人の収入及び支出	10月又は11月 (調査対象によりいずれか1か月間)

○ 調査の対象

全国で約84,000世帯、鳥取県で約1,260世帯

○ 結果の公表予定

・家計収支に関する結果	2021年3月(今回公表)
・所得に関する結果、家計資産・負債に関する結果	2021年4月
・個人的な収支に関する結果	2021年5月
・年間収入・資産分布等に関する結果(ジニ係数・貧困率等)	2021年8月
・年間収入・資産分布等に関する結果(上記以外)	2021年10月

※結果の概要は統計課ホームページで公表している。

<https://www.pref.tottori.lg.jp/296293.htm>

2019 年全国家計構造調査

家計収支に関する結果

結果の概要

● 全国家計構造調査とは

全国家計構造調査は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする調査です。この調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」で、国が実施する統計調査のうち特に重要な調査です。1959 年以来 5 年ごとに実施してきた「全国消費実態調査」を全面的に見直して実施するものであり、2019 年調査は 13 回目に当たります。2019 年調査は、全国で約 84,000 世帯（基本調査約 40,000 世帯、簡易調査約 44,000 世帯）、鳥取県においては約 1,260 世帯（基本調査 600 世帯、簡易調査 660 世帯について、2019 年 10・11 月を調査期間として実施した。

ここでは、主な集計結果を要約しており、詳細データについては総務省統計局ホームページ (<https://www.stat.go.jp>) を参照のこと。

● 利用上の注意

1. 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
2. 統計表中の「-」は、調査又は集計したが該当数字がないものを示す。
また「0.0」は、調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないものを示す。

● 結果の公表予定

・家計収支に関する結果	2021年3月（今回公表）
・所得に関する結果、家計資産・負債に関する結果	2021年4月
・個人的な収支に関する結果	2021年4月
・年間収入・資産分布等に関する結果（ジニ係数、貧困率等）	2021年8月
・年間収入・資産分布等に関する結果（上記以外）	2021年10月

令和 3 年 3 月 26 日公表

鳥取県令和新时代創造本部統計課

目 次

調査結果の概要

I 世帯の支出等

1 概況

(1) 総世帯 1

(2) 二人以上の世帯 3

2 世帯主の年齢階級 5

3 世帯主の学歴 7

II 購入行動の形態別にみた支出

1 購入形態

(1) 概況 9

(2) 世帯主の年齢階級 10

2 購入先

(1) 概況 11

(2) 年齢階級別にみた購入先別割合 12

(参 考)

都道府県の指標 16

統計表 17

<付 録>

全国家計構造調査の概要 23

用語の解説 25

調査結果の概要

I 世帯の支出等

1 概況

(1) 総世帯

2014年と比較して、支出割合が上昇したのは「食料(外食を除く)」、「保健医療」、「その他の消費支出(交際費を除く)」など

総世帯の1世帯当たり2019年10・11月の1か月平均消費支出(以下「消費支出」という。)は234,828円で、2014年(234,755円)より増加している。

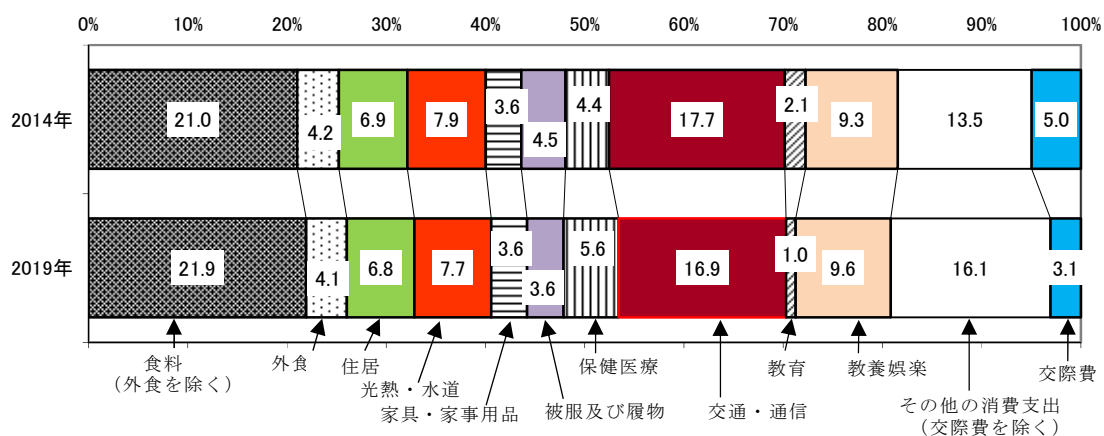
消費支出に占める費目別割合をみると、「食料(外食を除く)」(21.9%)、「交通・通信」(16.9%)、理美容サービスなどの諸雑費を含む「その他の消費支出(交際費を除く)」(以下、単に「その他の消費支出(交際費を除く)」という。)(16.1%)が高くなっている。

費目別割合を2014年と比較すると、「食料(外食を除く)」、「保健医療」、「その他の消費支出(交際費を除く)」などが上昇しており、一方で、「被服及び履物」、「教育」、「交際費」などが低下している。

また、費目別割合を全国と比較すると、「交通・通信」、「その他の消費支出(交際費を除く)」などが高く、「住居」、「教育」などが低くなっている。

(図I-1、表I-1)

図I-1 費目別消費支出の割合(総世帯)



表I-1 費目別消費支出(総世帯)

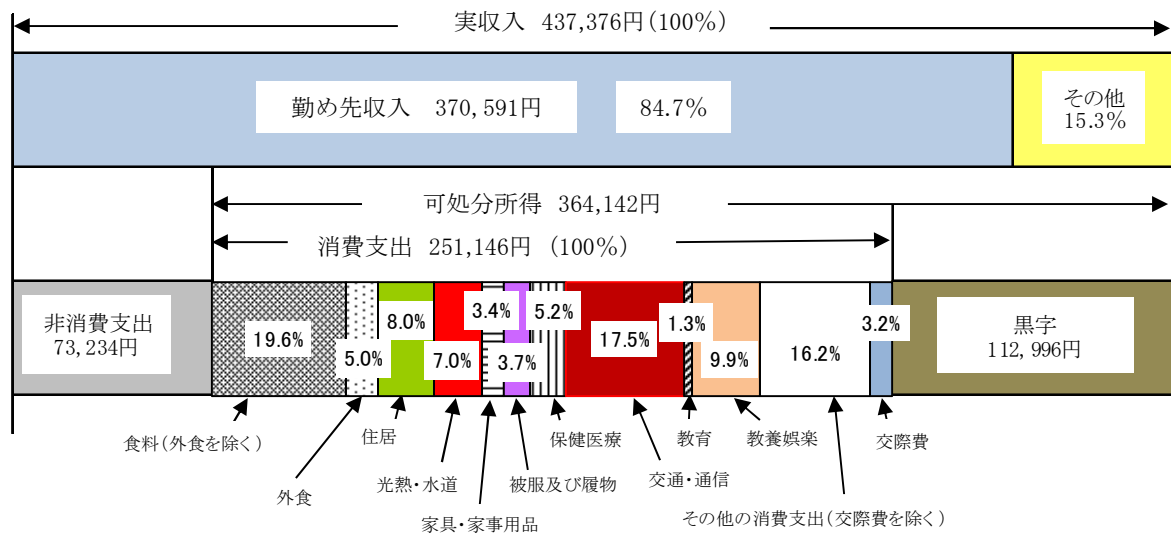
項目	鳥取県				全国			
	2014年		2019年		2014年		2019年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
世帯主の平均年齢(歳)	58.6	-	59.3	-	55.7	-	56.6	-
平均世帯人員(人)	2.71	-	2.51	-	2.39	-	2.28	-
消費支出(円)	234,755	100.0	234,828	100.0	249,738	100.0	237,091	100.0
食料(外食を除く)	49,390	21.0	51,450	21.9	50,655	20.3	50,763	21.4
外食	9,855	4.2	9,708	4.1	13,160	5.3	12,993	5.5
住居	16,189	6.9	15,937	6.8	20,871	8.4	22,523	9.5
光熱・水道	18,528	7.9	18,182	7.7	17,524	7.0	16,837	7.1
家具・家事用品	8,400	3.6	8,531	3.6	8,709	3.5	8,073	3.4
被服及び履物	10,511	4.5	8,568	3.6	11,451	4.6	9,279	3.9
保健医療	10,290	4.4	13,049	5.6	10,837	4.3	11,648	4.9
交通・通信	41,527	17.7	39,637	16.9	37,452	15.0	33,954	14.3
教育	4,906	2.1	2,264	1.0	7,972	3.2	7,279	3.1
教養娯楽	21,888	9.3	22,505	9.6	26,647	10.7	24,282	10.2
その他の消費支出(交際費を除く)	31,617	13.5	37,788	16.1	32,734	13.1	30,045	12.7
交際費	11,653	5.0	7,207	3.1	11,727	4.7	9,415	4.0

総世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は437,376円、可処分所得は364,142円、消費支出は251,146円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、69.0%となっている。また、総世帯のうち無職世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は261,929円、可処分所得は234,196円、消費支出は191,939円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、82.0%となっている。

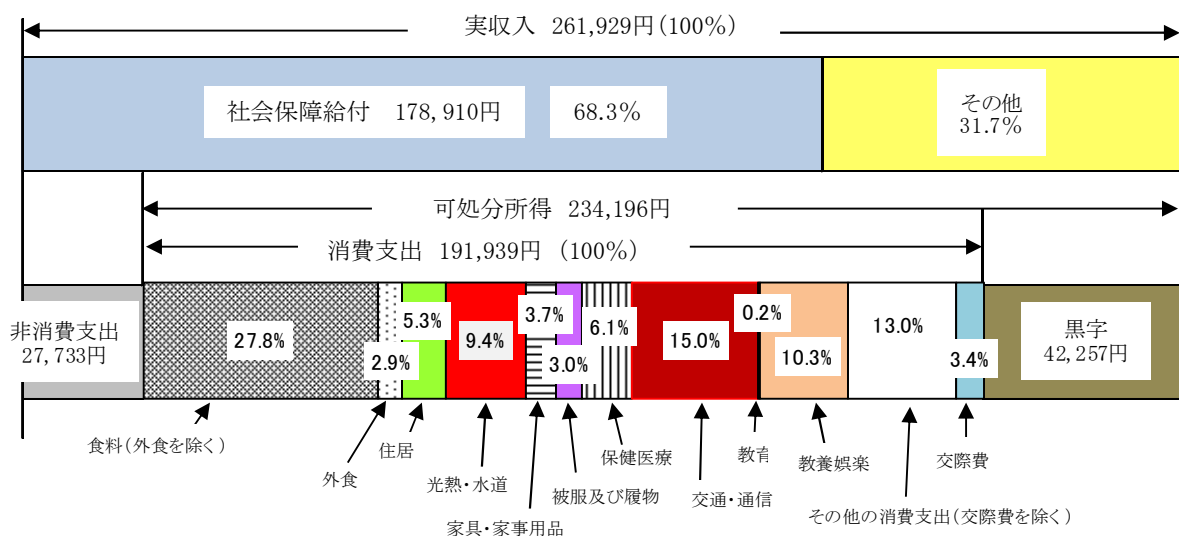
勤労者世帯と無職世帯の実収入を比較すると、無職世帯の実収入(261,929円)は勤労者世帯の実収入(437,376円)の59.9%、無職世帯の消費支出(191,939円)は、勤労者世帯の消費支出(251,146円)の76.4%となっている。

(図I-2、図I-3、統計表第1表)

図I-2 勤労者世帯の実収入及び消費支出(総世帯)



図I-3 無職世帯の実収入及び消費支出(総世帯)



(2) 二人以上の世帯

2014年と比較して、支出割合が上昇したのは総世帯と同様「食料（外食を除く）」、「保健医療」、「その他の消費支出（交際費を除く）」など

二人以上の世帯の消費支出は1世帯当たり267,242円で、2014年（265,176円）より増加している。

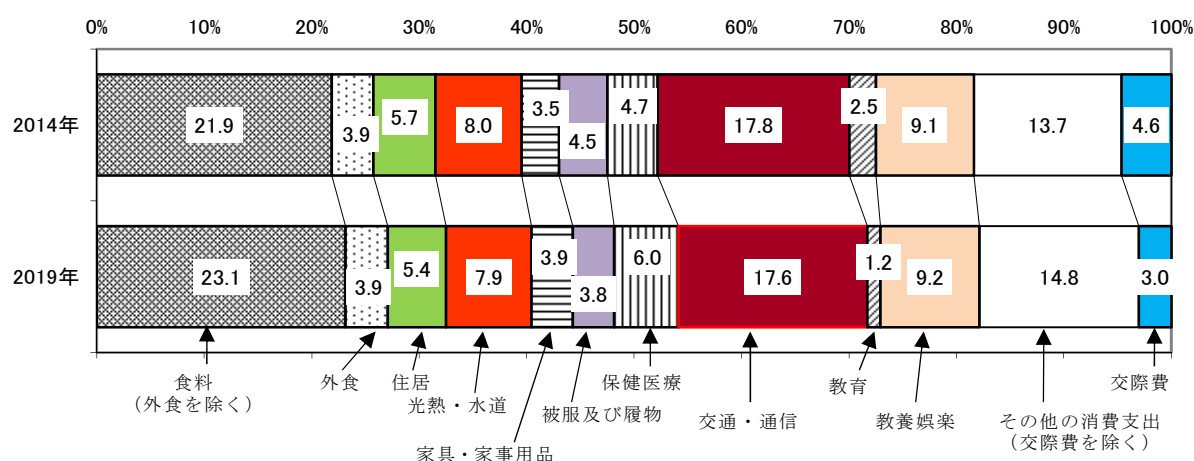
消費支出に占める費目別割合をみると、総世帯と同様、「食料（外食を除く）」（23.1%）、「交通・通信」（17.6%）、「その他の消費支出（交際費を除く）」（14.8%）が高くなっている。

費目別割合を2014年と比較すると、「食料（外食を除く）」、「保健医療」、「その他の消費支出（交際費を除く）」などが上昇しており、一方で、「被服及び履物」、「教育」、「交際費」などが低下しているのも総世帯と同様の傾向である。

また、費目別割合を全国と比較してみても、「交通・通信」、「その他の消費支出（交際費を除く）」などが高く、「住居」、「教育」などが低くなっている。

（図I-4、表I-2）

図I-4 費目別消費支出の割合（二人以上の世帯）



表I-2 費目別消費支出（二人以上の世帯）

項目	鳥取県				全国			
	2014年		2019年		2014年		2019年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
世帯主の平均年齢(歳)	58.7	-	59.6	-	56.7	-	58.1	-
平均世帯人員(人)	3.30	-	3.16	-	3.04	-	2.98	-
消費支出(円)	265,176	100.0	267,242	100.0	286,684	100.0	279,066	100.0
食料(外食を除く)	58,008	21.9	61,855	23.1	61,006	21.3	62,932	22.6
外食	10,334	3.9	10,495	3.9	13,311	4.6	13,714	4.9
住居	15,244	5.7	14,545	5.4	18,576	6.5	19,702	7.1
光熱・水道	21,253	8.0	21,213	7.9	20,735	7.2	20,378	7.3
家具・家事用品	9,235	3.5	10,326	3.9	10,481	3.7	9,915	3.6
被服及び履物	11,923	4.5	10,259	3.8	13,478	4.7	11,119	4.0
保健医療	12,385	4.7	15,950	6.0	12,926	4.5	14,188	5.1
交通・通信	47,323	17.8	46,984	17.6	43,473	15.2	40,558	14.5
教育	6,611	2.5	3,235	1.2	11,660	4.1	11,232	4.0
教養娯楽	24,107	9.1	24,681	9.2	28,701	10.0	27,284	9.8
その他の消費支出(交際費を除く)	36,438	13.7	39,638	14.8	39,836	13.9	37,806	13.5
交際費	12,315	4.6	8,061	3.0	12,501	4.4	10,239	3.7

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は505,848円、可処分所得は422,622円、消費支出は275,257円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、65.1%となっている。また、二人以上の世帯のうち無職世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は332,225円、可処分所得は293,448円、消費支出は236,767円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は80.7%となっている。

勤労者世帯と無職世帯の実収入を比較すると、無職世帯の実収入(332,225円)は勤労者世帯の実収入(505,848円)の65.7%、無職世帯の消費支出(236,767円)は、勤労者世帯の消費支出(275,257円)の86.0%となっており、総世帯と同様の傾向となっている。(図I-5、図I-6、統計表第2表)

図 I - 5 勤労者世帯の実収入及び消費支出(二人以上の世帯)

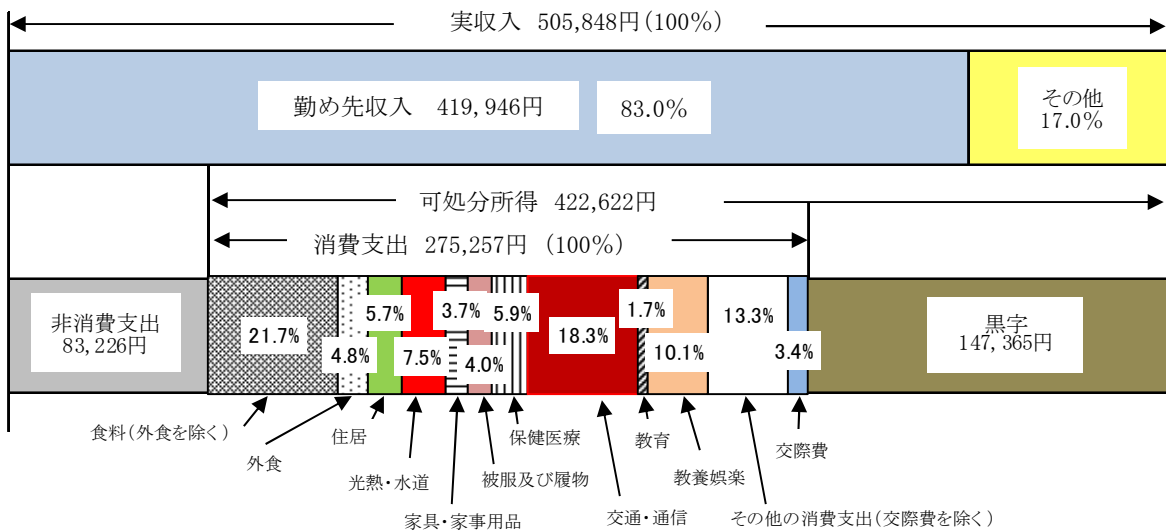
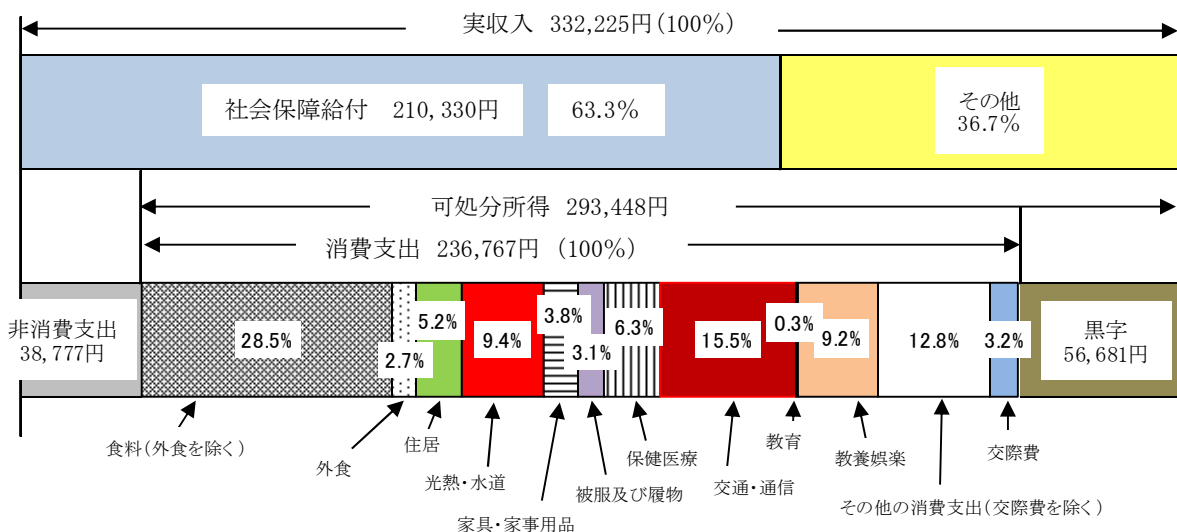


図 I - 6 無職世帯の実収入及び消費支出(二人以上の世帯)



また、総世帯と二人以上の世帯の2019年の費目別割合を比較すると、「住居」、「その他の消費支出(交際費を除く)」などは総世帯の方が高くなっている。

(図I-1、図I-4)

2 世帯主の年齢階級

他の年齢階級と比較して、30歳未満の世帯は「外食」、「住居」、「交通・通信」の割合が最も高く、これらの割合を合わせると半分以上を占める

総世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が172,792円、30歳代が257,537円、40歳代が256,266円、50歳代の249,789円と30歳代以降の年齢階級が高くなるに従って少なくなり、60歳代が267,458円と多くなるが、また70歳代が229,549円、80歳以上が158,220円と少なくなっている。一方、全国では30歳未満から年齢階級が高くなるに従って多くなり、50歳代の283,725円をピークに、以降の年齢階級が高くなるに従って少なくなっている。

消費支出に占める費目別割合を年齢階級別にみると、30歳未満は、他の年齢階級と比較して、「外食」（消費支出に占める割合6.0%）、「住居」（同18.4%）、「交通・通信」（同28.5%）及び「交際費」（同4.4%）が最も高くなっており、これらの割合を合わせると半分以上を占める。一方、「食料（外食を除く）」（同12.4%）、「被覆及び履物」（同2.2%）、「保健医療」（同1.8%）、「教養娯楽」（同5.6%）、「その他の消費支出（交際費を除く）」（同7.7%）が低くなっている。

30歳代は、「保健医療」（同10.1%）及び「教養娯楽」（同11.6%）、40歳代は「教育」（同3.0%）及び「その他の消費支出（交際費を除く）」（同18.9%）が他の年齢階級と比較すると最も高くなっている。

また、50歳代は、「交通・通信」（同22.2%）、60歳代及び70歳代は、全国と同様、「食料（外食を除く）」が消費支出に占める割合が高くなっている。

80歳以上は、他の年齢階級と比較すると、「食料（外食を除く）」（同30.5%）、「光熱・水道」（同11.1%）、「被覆及び履物」（同4.7%）の割合が最も高くなっている。このほか、80歳以上は、他の年齢階級と比較すると、「外食」（同2.7%）及び「交通・通信」（同9.6%）の割合が最も低くなっている。

（図I-7、図I-8、図I-9、統計表第3表）

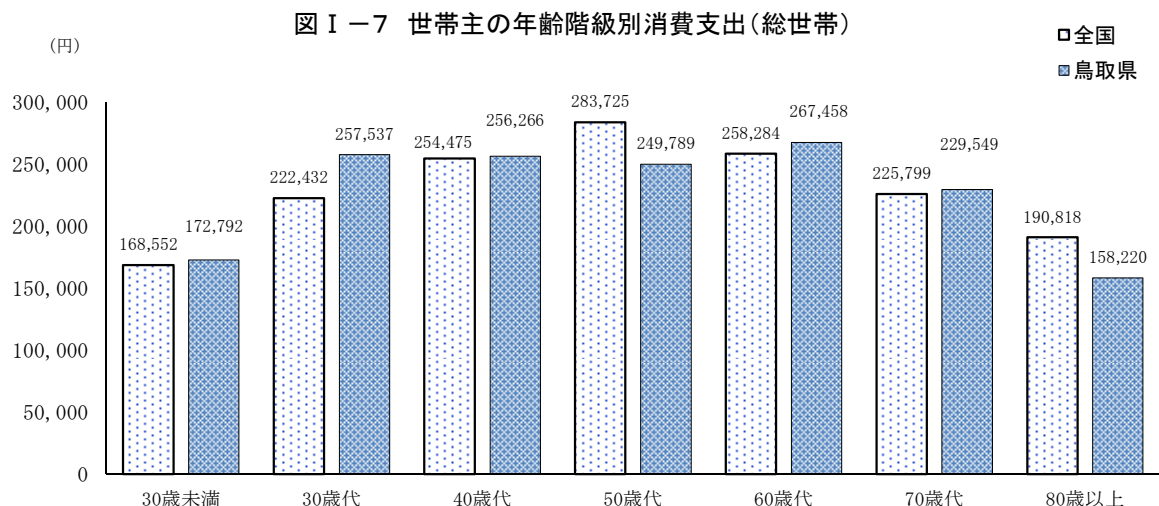


図 I - 8 世帯主の年齢階級別消費支出の費目構成(総世帯) 鳥取県

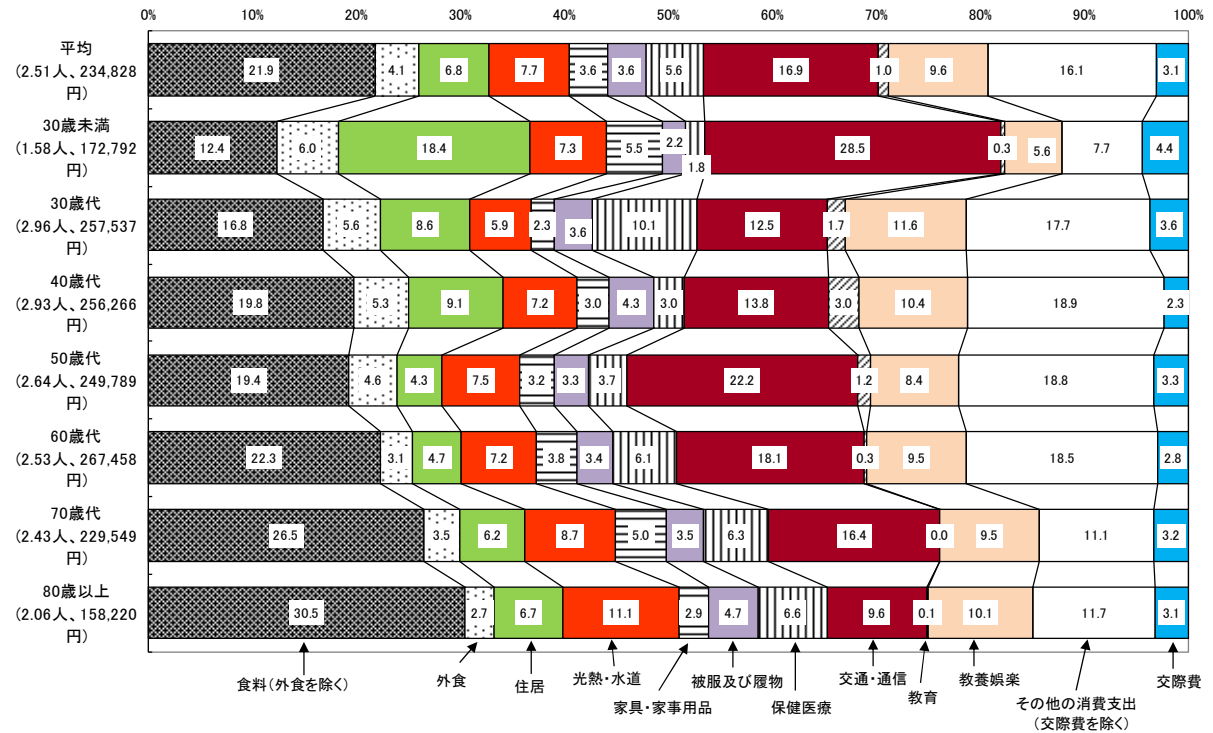
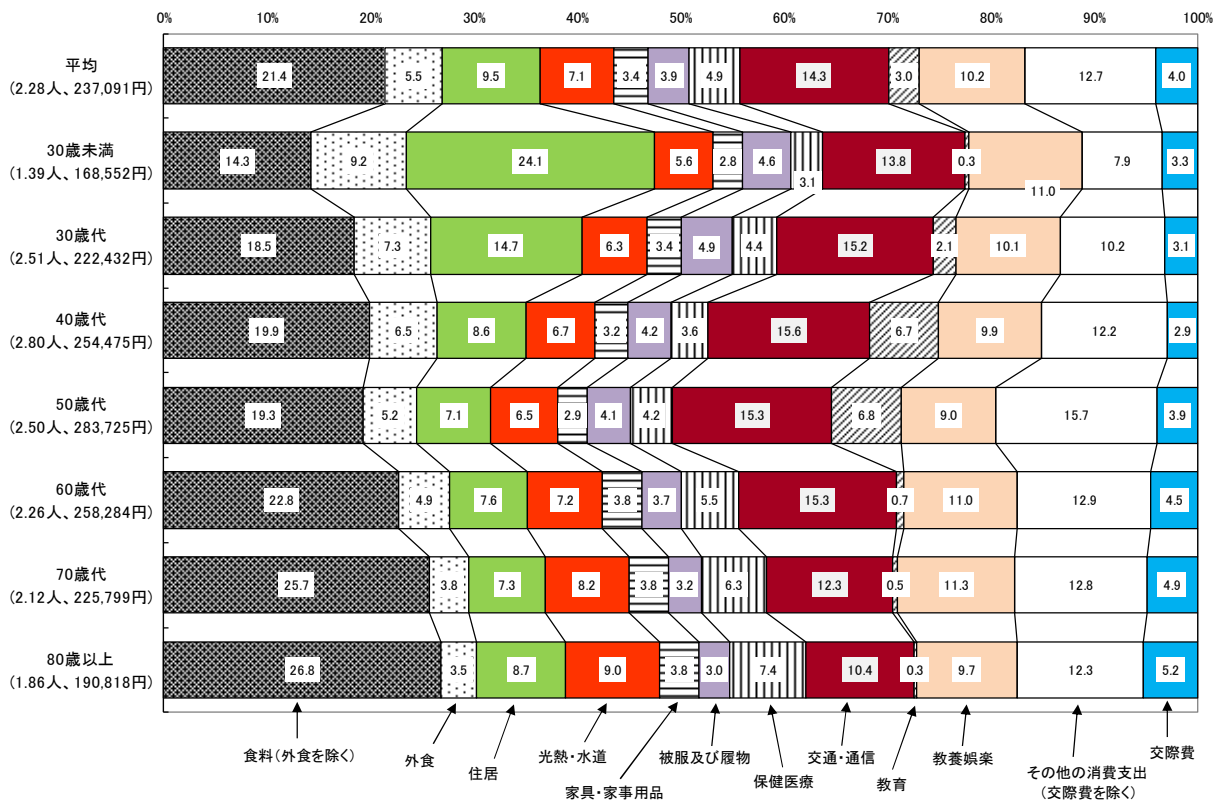


図 I - 9 世帯主の年齢階級別消費支出の費目構成(総世帯) 全国



3 世帯主の学歴

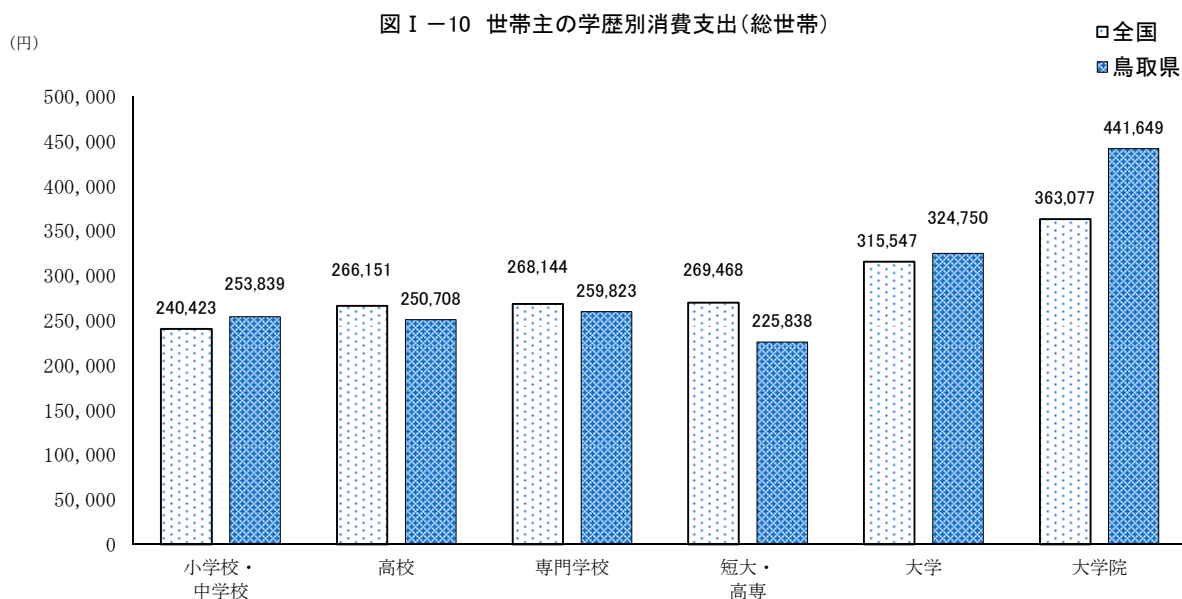
世帯主が大学卒業の世帯の「教育」への支出は、高校卒業の世帯の約1.4倍

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出を世帯主の学歴別にみると、高校卒業が250,708円、大学卒業が324,750円、大学院修了が441,649円などとなっており、世帯主が大学卒業の世帯が高校卒業の世帯の約1.3倍と、全国と同様、高くなっている。

(図I-10)

消費支出の内訳を世帯主の学歴別にみると、「教育」への支出は、高校卒業が3,931円、大学卒業が5,668円、大学院修了が10,964円などとなっており、世帯主が大学卒業の世帯が高校卒業の世帯の約1.4倍となっている。

(図I-11、図I-12、統計表第4表)



図I-11 世帯主の学歴、消費支出の費目別支出金額(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) 鳥取県

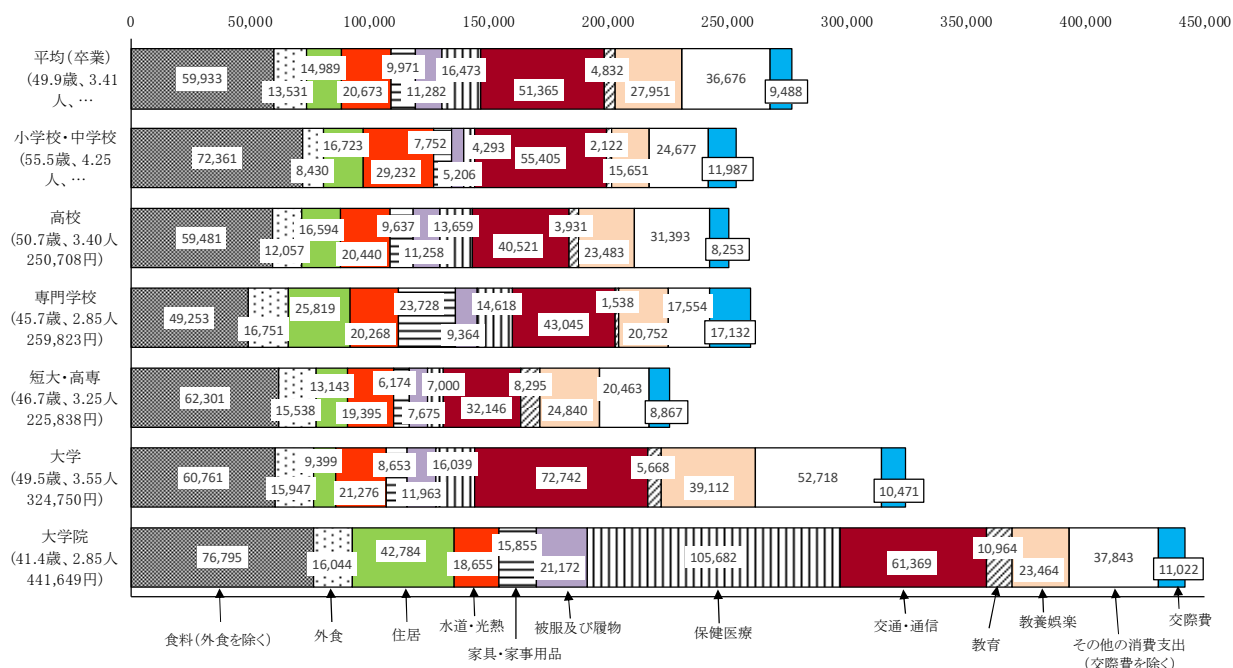
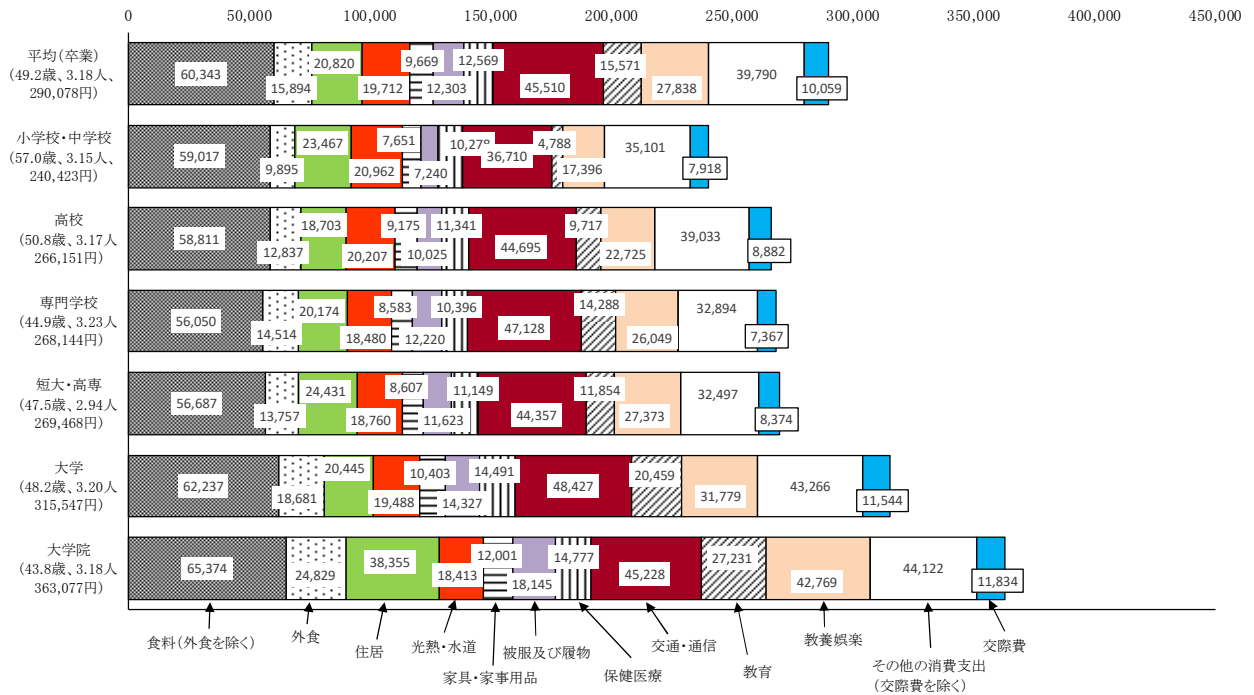


図 I - 12 世帯主の学歴、消費支出の費目別支出金額(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) 全国



II 購入行動の形態別にみた支出

1 購入形態

(1) 概況

消費支出のうち「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」の割合は2014年に比べ上昇（12.7%から22.7%に）

総世帯の消費支出を購入形態別にみると、現金のほか口座間振込による支払等を含めた支出（以下、単に「現金」※という。）は181,542円で、消費支出全体（234,828円）の77.3%を占めている。「クレジットカード、掛買い、月賦（電子マネー（ポストペイ）を含む）」は41,790円で17.8%、「電子マネー（プリペイド）」は11,496円で4.9%となっている。

購入形態別支出割合を2014年と比較すると、「現金」は2014年が87.3%、2019年が77.3%と10.0ポイント低下している。一方、「クレジットカード、掛買い、月賦（電子マネー（ポストペイ）を含む）」は2014年が11.9%、2019年が17.8%と5.9ポイント、「電子マネー（プリペイド）」は2014年が0.8%、2019年が4.9%と4.1ポイント、それぞれ上昇している。また、消費支出額を購入形態別に2014年と比較すると、「電子マネー（プリペイド）」は2019年が11,496円と、2014年（1,850円）の約6.2倍となっている。

購入形態別支出割合を費目別にみると、「クレジットカード、掛買い、月賦（電子マネー（ポストペイ）を含む）」は「被服及び履物」の35.2%、「電子マネー（プリペイド）」は「食料（外食を除く）」の17.9%が最も高くなっている。

（表Ⅱ－1）

※「現金」に含まれる購入形態の詳細は、「用語の解説」の「13 購入形態」を参照のこと。

表Ⅱ－1 購入形態、費目別消費支出及び支出割合（総世帯）

費目	2014年					2019年				
	計	現金(ポイント、商品券、デビットカード、口座間振込等及び自分の店の商品を含む)	クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー	うち		計	現金(ポイント、商品券、デビットカード、口座間振込等及び自分の店の商品を含む)	クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー	うち	
				クレジットカード、掛買い、月賦(電子マネー(ポストペイ)を含む)	うち電子マネー(プリペイド)				クレジットカード、掛買い、月賦(電子マネー(ポストペイ)を含む)	うち電子マネー(プリペイド)
消費支出	234,755	204,900	29,854	28,004	1,850	234,828	181,542	53,286	41,790	11,496
食料(外食を除く)	49,390	43,625	5,765	4,737	1,028	51,450	35,762	15,689	6,489	9,200
外食	9,855	9,361	495	446	49	9,708	8,209	1,499	1,160	339
住居	16,189	15,137	1,052	1,052	0	15,937	14,430	1,506	1,505	1
光熱水道	18,528	16,542	1,986	1,985	1	18,182	14,541	3,641	3,620	21
家具・家事用品	8,400	6,608	1,792	1,685	107	8,531	5,572	2,959	2,572	387
被服及び履物	10,511	7,598	2,913	2,642	271	8,568	5,204	3,365	3,014	351
保健医療	10,290	9,634	656	586	70	13,049	10,997	2,052	1,858	194
交通・通信	3,582	1,854	1,727	1,713	14	39,637	27,351	12,285	11,924	361
教育	4,906	4,858	48	46	2	2,264	2,053	211	210	1
教養娯楽	21,888	18,577	3,311	3,222	89	22,504	16,172	6,332	6,018	314
その他の消費支出(交際費を除く)	31,617	29,868	1,749	1,640	109	37,788	34,377	3,411	3,091	320
交際費	11,653	11,652	1	1	—	7,207	6,873	334	328	6
消費支出	100.0	87.3	12.7	11.9	0.8	100.0	77.3	22.7	17.8	4.9
食料(外食を除く)	100.0	88.3	11.7	9.6	2.1	100.0	69.5	30.5	12.6	17.9
外食	100.0	95.0	5.0	4.5	0.5	100.0	84.6	15.4	11.9	3.5
住居	100.0	93.5	6.5	6.5	0.0	100.0	90.5	9.4	9.4	0.0
光熱水道	100.0	89.3	10.7	10.7	0.0	100.0	80.0	20.0	19.9	0.1
家具・家事用品	100.0	78.7	21.3	20.1	1.3	100.0	65.3	34.7	30.1	4.5
被服及び履物	100.0	72.3	27.7	25.1	2.6	100.0	60.7	39.3	35.2	4.1
保健医療	100.0	93.6	6.4	5.7	0.7	100.0	84.3	15.7	14.2	1.5
交通・通信	100.0	51.8	48.2	47.8	0.4	100.0	69.0	31.0	30.1	0.9
教育	100.0	99.0	1.0	0.9	0.0	100.0	90.7	9.3	9.3	0.0
教養娯楽	100.0	84.9	15.1	14.7	0.4	100.0	71.9	28.1	26.7	1.4
その他の消費支出(交際費を除く)	100.0	94.5	5.5	5.2	0.3	100.0	91.0	9.0	8.2	0.8
交際費	100.0	100.0	0.0	0.0	—	100.0	95.4	4.6	4.6	0.1

(2) 世帯主の年齢階級

消費支出のうち「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」の割合は世帯主が30歳代の世帯で28.6%、80歳以上の世帯で13.0%

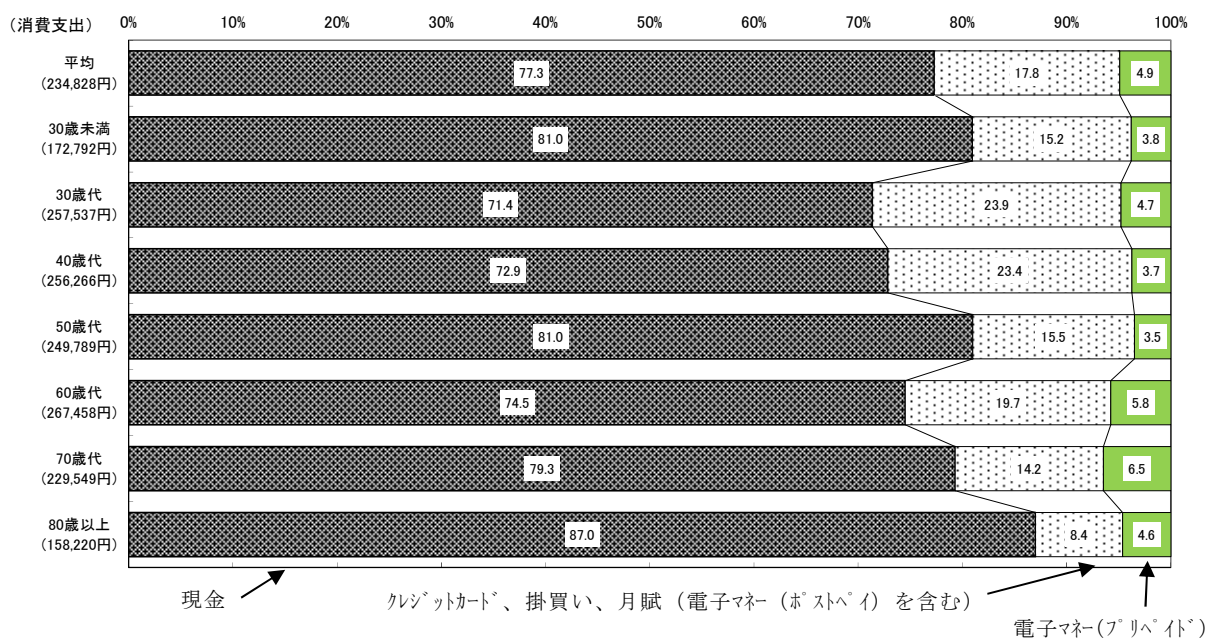
総世帯の「現金」を除く購入形態（「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」）での支出割合を世帯主の年齢階級別にみると、30歳代が28.6%と最も高く、80歳以上が13.0%と最も低くなっている。

購入形態の内訳をみると、「クレジットカード、掛買い、月賦（電子マネー（ポストペイ）を含む）」での支出割合は、30歳代が23.9%と最も高く、80歳以上が8.4%と最も低くなっている。一方、「電子マネー（プリペイド）」での支出割合は、70歳代が6.5%と最も高く、50歳代が3.5%と最も低くなっている。

（図Ⅱ－1、統計表第5表）

「現金」を除く購入形態での支出割合の高い費目を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満では「家具・家事用品」、30歳代では「教養娯楽」、40歳代及び50歳代では「被服及び履物」、60歳代及び80歳以上では「交通・通信」、70歳代では「住居」が最も高い。（表Ⅱ－2）

図Ⅱ－1 世帯主の年齢階級別消費支出の費目構成（総世帯）



表Ⅱ－2 世帯主の年齢階級、費目別「現金」を除く支出割合（総世帯）

	(%)						
	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
消費支出	19.0	28.6	27.1	19.0	25.5	20.7	13.0
食料（外食を除く）	9.3	38.3	38.3	27.3	34.2	30.3	17.3
外食	29.3	16.6	17.2	18.5	13.9	9.5	3.1
住居	9.7	0.2	0.4	1.2	3.4	43.7	1.1
光熱・水道	23.4	32.9	34.9	13.5	18.3	15.3	13.1
家具・家事用品	63.0	41.2	44.1	32.9	35.8	28.2	8.6
被服及び履物	18.5	53.7	50.4	51.4	34.8	33.5	14.4
保健医療	18.7	19.1	19.2	13.4	22.8	8.9	4.0
交通・通信	19.9	43.4	45.1	21.6	44.5	14.0	22.5
教養娯楽	-	5.2	17.4	-	-	-	-
教養娯楽	33.0	55.8	30.7	25.0	26.7	20.5	7.0
その他の消費支出（交際費を除く）	12.3	8.9	10.9	8.3	6.8	7.8	17.2
交際費	-	26.1	2.5	1.7	2.7	0.4	-

1 購入先

(1) 概況

消費支出のうち「ディスカウントストア・量販専門店」の割合は2014年に比べ上昇（7.3%から8.5%に）

総世帯の消費支出を購入先別にみると、「その他」を除いて最も多い支出金額は「スーパー」の37,322円で、消費支出全体（158,146円）の23.6%を占めている。次いで「一般小売店」は23,186円で14.7%、「ディスカウントストア・量販専門店」は13,499円で8.5%となっている。

購入先別の支出割合を2014年と比較すると、「ディスカウントストア・量販専門店」は2014年が7.3%、2019年が8.5%と高くなっている。一方で、「一般小売店」は2014年が21.0%、2019年が14.7%、「スーパー」は2014年が27.5%、2019年が23.6%と低くなっている。（表Ⅱ-3）

表Ⅱ-3 購入先、費目別消費支出及び支出割合（総世帯）

費目		計	通信販売	通信販売	一般小売店	スーパー	コンビニエンスストア	百貨店	生協・購買	ディスカウントストア・量販専門店	その他
			(インターネット)	(その他)							
2014年	消費支出	143,870	1,903	4,145	30,268	39,619	2,608	3,634	1,386	10,433	49,874
	食料(外食を除く)	47,412	101	2,038	5,746	30,700	1,848	822	874	2,617	2,666
	家具・家事用品	8,016	213	400	1,333	2,576	15	145	60	2,595	679
	被服及び履物	11,457	308	371	3,124	2,749	7	1,387	75	1,497	1,939
	教養娯楽	13,101	662	253	3,316	1,263	139	127	149	1,190	6,002
	諸雑費	14,671	180	268	1,319	1,070	535	1,103	18	779	9,399
2019年	消費支出	158,146	3,012	1,807	23,186	37,322	3,825	3,115	2,278	13,499	70,102
	食料(外食を除く)	50,982	472	712	5,112	30,899	2,647	811	1,701	4,949	3,679
	家具・家事用品	8,439	218	104	1,958	1,586	42	93	128	3,318	992
	被服及び履物	9,573	565	233	2,890	1,637	29	1,849	170	1,535	665
	教養娯楽	12,202	655	54	1,595	964	191	123	91	1,220	7,309
	諸雑費	15,230	472	204	1,067	673	775	214	52	1,031	10,742
2014年	消費支出	100.0	1.3	2.9	21.0	27.5	1.8	2.5	1.0	7.3	34.7
	食料(外食を除く)	100.0	0.2	4.3	12.1	64.8	3.9	1.7	1.8	5.5	5.6
	家具・家事用品	100.0	2.7	5.0	16.6	32.1	0.2	1.8	0.7	32.4	8.5
	被服及び履物	100.0	2.7	3.2	27.3	24.0	0.1	12.1	0.7	13.1	16.9
	教養娯楽	100.0	5.1	1.9	25.3	9.6	1.1	1.0	1.1	9.1	45.8
	諸雑費	100.0	1.2	1.8	9.0	7.3	3.6	7.5	0.1	5.3	64.1
2019年	消費支出	100.0	1.9	1.1	14.7	23.6	2.4	2.0	1.4	8.5	44.3
	食料(外食を除く)	100.0	0.9	1.4	10.0	60.6	5.2	1.6	3.3	9.7	7.2
	家具・家事用品	100.0	2.6	1.2	23.2	18.8	0.5	1.1	1.5	39.3	11.8
	被服及び履物	100.0	5.9	2.4	30.2	17.1	0.3	19.3	1.8	16.0	6.9
	教養娯楽	100.0	5.4	0.4	13.1	7.9	1.6	1.0	0.7	10.0	59.9
	諸雑費	100.0	3.1	1.3	7.0	4.4	5.1	1.4	0.3	6.8	70.5

注1 購入先に関する結果は11月の支出を集計したものである。

注2 ここでは、保険の掛金、こづかい、贈与金、仕送り金及び口座自動引き落としによる支出は、購入先を調査していないため、「消費支出」から除いている。

(2) 年齢階級別にみた購入先別割合

ア 消費支出

「通信販売（インターネット）」購入割合は世帯主が30歳代の世帯で5.5%、80歳以上の世帯で0.5%

総世帯の消費支出の購入先別割合のうち、「通信販売（インターネット）」の割合を世帯主の年齢階級別にみると、30歳代で5.5%と最も高く、80歳以上で0.5%と最も低くなっている。一方、「通信販売（その他）」は、80歳以上で5.0%と最も高く、40歳代以下で0.1%と低くなっている。（表Ⅱ-4）

表Ⅱ-4 購入先、費目別消費支出及び支出割合（総世帯）

費目		計	購入先								
			通信販売 (インターネット)	通信販売 (その他)	一般小売店	スーパー	コンビニエンス ストア	百貨店	生協・購買	ディスカウントストア・ 量販専門店	その他
支出金額 (円)	平均	158,146	3,012	1,807	23,186	37,322	3,825	3,115	2,278	13,499	70,102
	30歳未満	108,912	2,918	57	12,107	20,623	3,861	239	303	5,184	63,620
	30歳代	241,939	13,201	142	29,941	23,912	6,907	1,734	1,066	17,228	147,808
	40歳代	127,415	2,711	157	22,870	31,386	4,417	3,416	1,722	15,347	45,389
	50歳代	184,934	2,813	791	22,671	38,155	3,408	2,584	2,144	17,991	94,377
	60歳代	165,151	1,405	1,982	16,722	45,556	2,660	5,128	2,023	13,064	76,611
	70歳代	167,862	1,631	3,130	41,404	43,845	3,544	3,286	4,488	15,440	51,094
	80歳以上	91,993	472	4,635	8,576	37,523	3,626	2,248	2,088	4,897	27,928
割合 (%)	平均	100.0	1.9	1.1	14.7	23.6	2.4	2.0	1.4	8.5	44.3
	30歳未満	100.0	2.7	0.1	11.1	18.9	3.5	0.2	0.3	4.8	58.4
	30歳代	100.0	5.5	0.1	12.4	9.9	2.9	0.7	0.4	7.1	61.1
	40歳代	100.0	2.1	0.1	17.9	24.6	3.5	2.7	1.4	12.0	35.6
	50歳代	100.0	1.5	0.4	12.3	20.6	1.8	1.4	1.2	9.7	51.0
	60歳代	100.0	0.9	1.2	10.1	27.6	1.6	3.1	1.2	7.9	46.4
	70歳代	100.0	1.0	1.9	24.7	26.1	2.1	2.0	2.7	9.2	30.4
	80歳以上	100.0	0.5	5.0	9.3	40.8	3.9	2.4	2.3	5.3	30.4

イ 食料

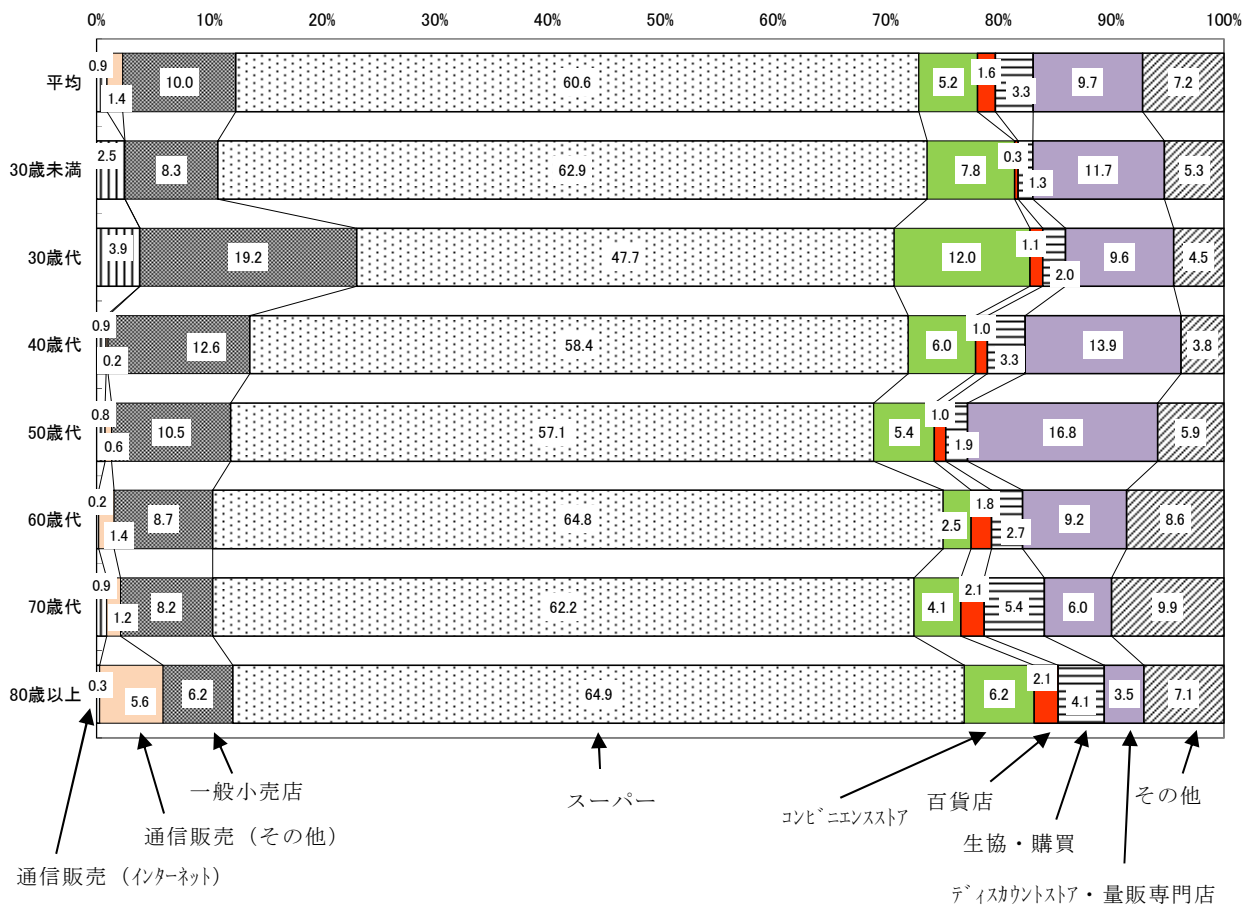
「食料（外食を除く）」の購入先はすべての年齢階級で「スーパー」が最も高く、平均で約6割を占めている。

総世帯の「食料（外食を除く）」の購入先別割合を世帯主の年齢階級別にみると、すべての年齢階級で「スーパー」が最も高く、平均で約6割を占めている。次いで30歳未満、40歳代～60歳代では「ディスカウントストア・量販専門店」が高く、30歳代及び70歳代では「一般小売店」が高くなっている。

「通信販売（その他）」及び「生協・購買」の割合は、年齢階級が高くなるに従って概ね高くなっており、「通信販売（その他）」の割合は80歳以上が5.6%と最も高い。一方、「ディスカウントストア・量販専門店」の割合は、50歳代が最も多く、60歳代から年齢階級が高くなるに従って低くなっている。

（図Ⅱ－２、統計表第6表）

図Ⅱ－２ 世帯主の年齢階級別「食料（外食を除く）」の購入先別割合（総世帯）



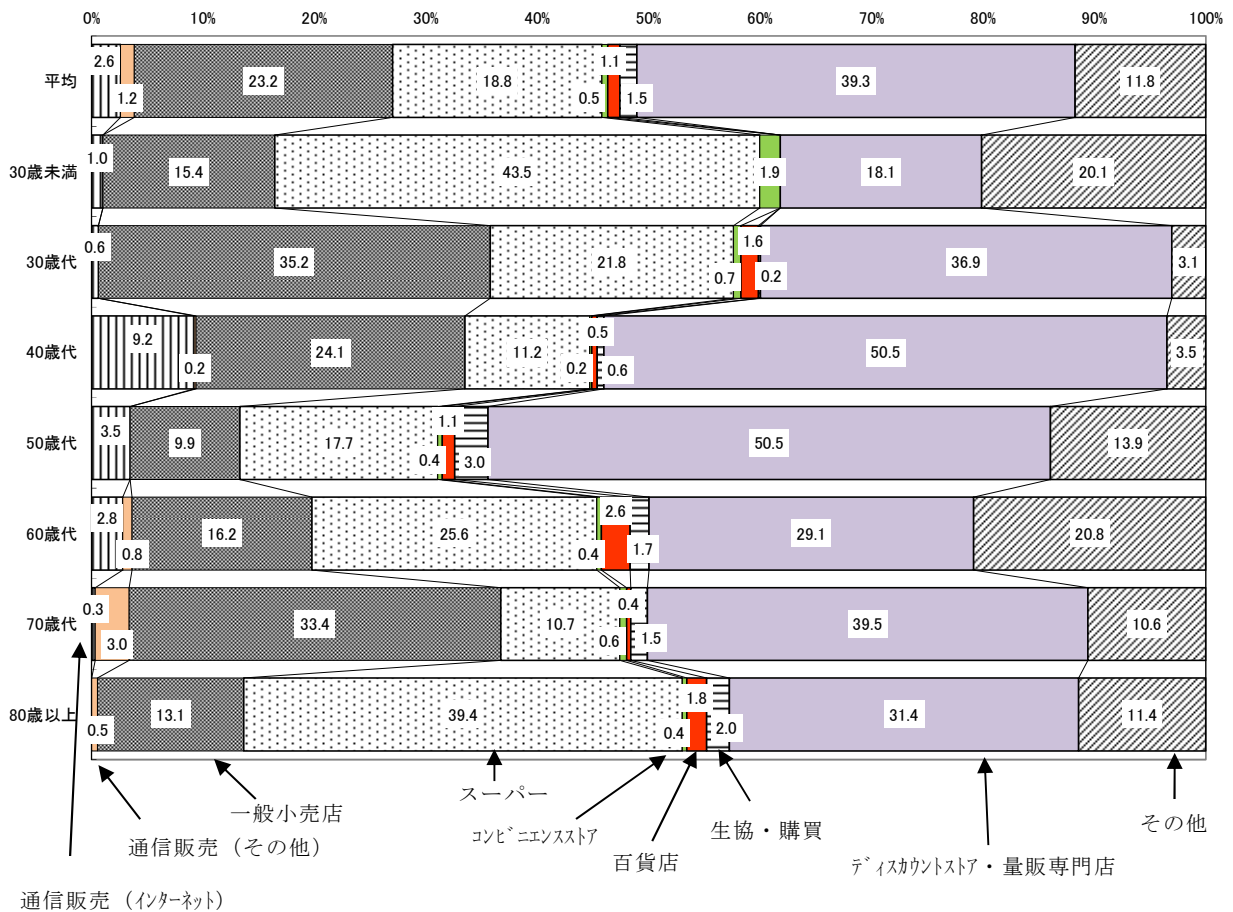
ウ 家具・家事用品

「家具・家事用品」の購入先は30歳代～70歳の年齢階級で「ディスカウントストア・量販専門店」が最も高く、平均で約4割を占めている。

総世帯の「家具・家事用品」の購入先別割合を世帯主の年齢階級別にみると、30歳代～70歳の年齢階級で、「ディスカウントストア・量販専門店」が最も高く、平均で約4割を占めている。次いで、30歳代、40歳代及び70歳代では、「一般小売店」、「スーパー」、50歳代及び60歳代では、「スーパー」、「一般小売店」の順となっている。一方で、30歳未満及び80歳以上の年齢階級では「スーパー」が最も高く、次いで、「ディスカウントストア・量販専門店」、「一般小売店」の順となっている。

「通信販売（インターネット）」の割合は、40歳代の割合が最も高く9.2%、次いで50歳代となっている。60歳代以上は年齢階級が高くなるに従って低くなっており、80歳以上が最も低くなっている。（図Ⅱ-3、統計表第6表）

図Ⅱ-3 世帯主の年齢階級別「家具・家事用品」の購入先別割合（総世帯）



エ 被服及び履物

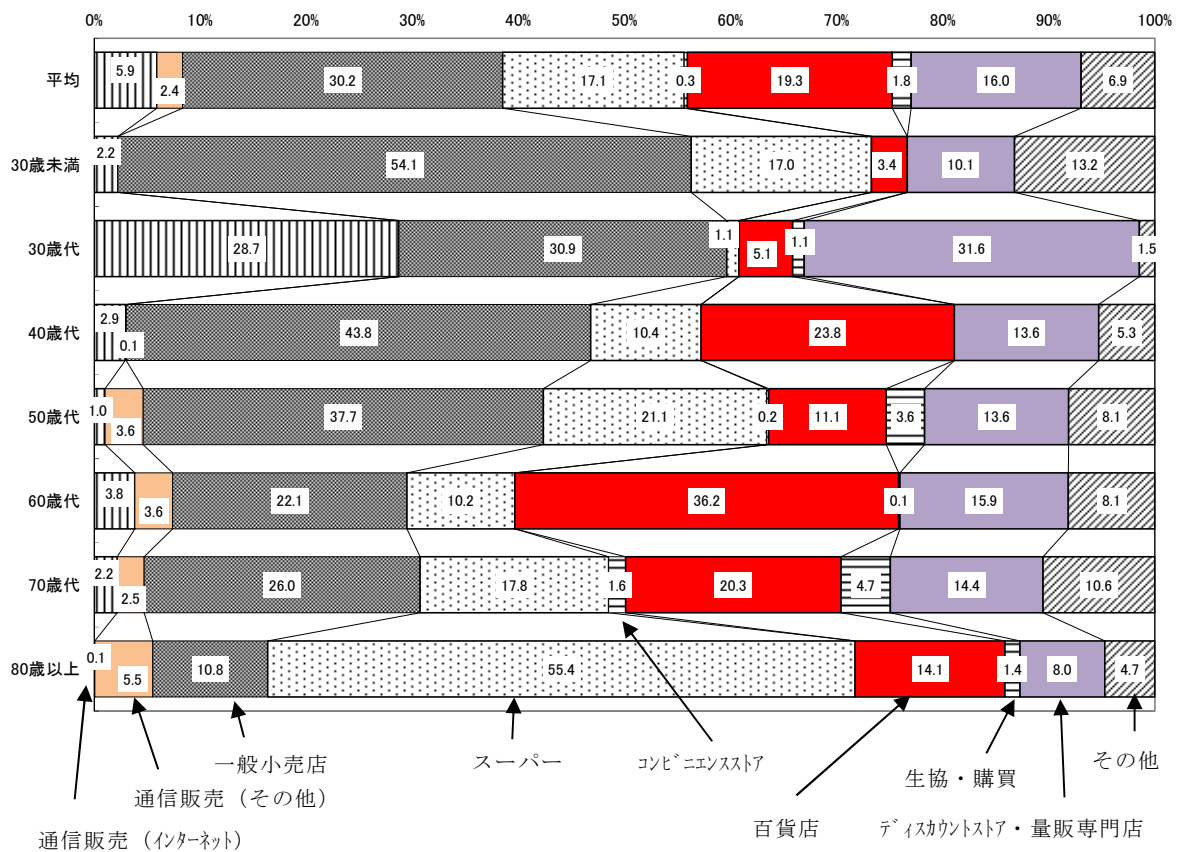
「被服及び履物」の購入先は30歳未満、40歳代～50歳代及び70歳代の年齢階級で「一般小売店」が最も高く、平均で約3割を占めている。

総世帯の「被服及び履物」の購入先別割合を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満、40歳代～50歳代及び70歳代の年齢階級では「一般小売店」が最も高く、平均で約3割を占めている。30歳代は「ディスカウントストア・量販専門店」、60歳代は「百貨店」、80歳以上は「スーパー」が最も高くなっている。

「一般小売店」の割合は、30歳未満が最も高く、次いで40歳代が高く、50歳代から年齢が高くなるに従って概ね低くなっており、80歳以上が最も低い。一方、「通信販売（その他）」の割合は、年齢階級が高くなるに従って高くなっており、80歳以上が5.5%と最も高くなっている。

「通信販売（インターネット）」の割合は、30歳代で最も高く28.7%、次いで60歳代となっている。（図Ⅱ-4、統計表第6表）

図Ⅱ-4 世帯主の年齢階級別「被服及び履物」の購入先別割合（総世帯）



【参考】都道府県の指標（2019）

（単位：％）

	消費支出に占める「現金」以外の支出割合（総世帯）		消費支出の「通信販売（インターネット）」での購入割合（総世帯）		消費支出の「他の都道府県」での購入割合（総世帯）		
	都道府県		都道府県		都道府県		
（全国）							（全国）
1	千葉県	31.2	東京都	6.0	奈良県	19.1	1
2	神奈川県	31.2	京都府	5.7	神奈川県	17.2	2
3	東京都	31.0	神奈川県	4.6	佐賀県	17.0	3
4	愛知県	30.9	千葉県	3.9	埼玉県	16.5	4
5	京都府	30.4	茨城県	3.6	千葉県	15.1	5
6	三重県	30.1	奈良県	3.4	茨城県	13.5	6
7	広島県	29.1	愛知県	3.3	東京都	13.0	7
8	北海道	28.2	香川県	3.3	滋賀県	12.3	8
9	宮城県	28.0	大阪府	3.3	京都府	11.2	9
10	茨城県	27.9	三重県	3.2	大阪府	10.5	10
11	兵庫県	27.3	和歌山県	3.2	群馬県	10.4	11
12	埼玉県	26.9	滋賀県	3.1	栃木県	10.3	12
13	奈良県	26.6	佐賀県	3.0	山梨県	10.3	13
14	滋賀県	26.6	北海道	3.0	三重県	9.7	14
15	沖縄県	26.5	岐阜県	2.9	岐阜県	9.7	15
16	石川県	26.2	埼玉県	2.7	兵庫県	9.6	16
17	岐阜県	25.8	福島県	2.7	和歌山県	9.5	17
18	大阪府	25.2	広島県	2.7	山形県	9.1	18
19	富山県	25.2	秋田県	2.6	山口県	8.6	19
20	福島県	24.9	鹿児島県	2.6	徳島県	8.6	20
21	静岡県	24.6	山梨県	2.6	熊本県	8.6	21
22	山梨県	24.4	栃木県	2.6	岡山県	8.5	22
23	長野県	24.1	兵庫県	2.5	高知県	8.2	23
24	香川県	23.7	長野県	2.4	長野県	7.8	24
25	山口県	23.6	福岡県	2.3	長崎県	7.5	25
26	栃木県	22.9	沖縄県	2.3	鹿児島県	7.4	26
27	鳥取県	22.7	宮城県	2.3	愛知県	7.3	27
28	島根県	22.2	新潟県	2.3	広島県	7.2	28
29	福岡県	21.8	石川県	2.2	島根県	7.2	29
30	岡山県	21.7	徳島県	2.2	石川県	7.2	30
31	新潟県	21.5	宮城県	2.1	富山県	7.1	31
32	和歌山県	21.3	静岡県	2.1	岩手県	7.0	32
33	秋田県	21.3	山口県	2.1	静岡県	7.0	33
34	福井県	20.7	熊本県	2.1	宮崎県	6.7	34
35	群馬県	20.5	愛媛県	2.0	福井県	6.7	35
36	徳島県	20.4	鳥取県	1.9	福島県	6.5	36
37	高知県	20.4	群馬県	1.9	秋田県	6.5	37
38	愛媛県	19.5	富山県	1.9	青森県	6.4	38
39	岩手県	19.4	岩手県	1.8	香川県	6.3	39
40	青森県	19.4	福井県	1.8	鳥取県	6.2	40
41	熊本県	18.6	大分県	1.7	大分県	6.1	41
42	山形県	18.5	高知県	1.7	宮城県	6.1	42
43	大分県	17.6	山形県	1.6	沖縄県	5.9	43
44	宮崎県	16.4	岡山県	1.5	福岡県	5.7	44
45	佐賀県	16.3	青森県	1.5	愛媛県	5.3	45
46	長崎県	15.9	島根県	1.4	新潟県	4.8	46
47	鹿児島県	14.9	長崎県	1.3	北海道	2.5	47

※表中の割合は、表示単位に四捨五入している。順位は表示単位未満を含めた値で作成しているため、割合が同じでも順位が異なる。